

1. 地域経済エコシステムの推進について

- 昨事務年度より、金融育成庁として、「地域課題解決支援チーム」を発足させ、同チームにおいて、地域課題の解決に資する施策を地域金融機関や地方自治体などと共同で企画している。

この場で「地域課題解決支援チーム」が現在注力している3つの活動についてご紹介する。
- 1点目は、地域課題の解決に高い関心を有する公務員や金融機関職員の有志が集い出会う場、ちいきん会をつくったこと。これは地方において、地域を支える有志が集う場が必要という意見が寄せられていることを受けてつくったプラットフォームで、11月9日、「ちいきん会」を初めて地方（福島）で開催した。

今後も順次、「ちいきん会」を地方を含めて開催していきたい。
- 2点目は、地方において各機関が各々行っていた創業支援施策のプラットフォーム化への取組みである。ちいきん会は地域ごとにダイアログを進めており、「ちいきん会 熊本ダイアログ」では、熊本県における潜在的な創業希望者に対する総合的な創業支援の枠組みづくりに取り組んでいる。
- 3点目は、地方の中小企業の人材不足解消に向けた取組みである。11月28日、5省庁（金融庁、復興庁、まちひとしごと創生本部、地方経産局、東北財務局）と民（事業者）、金（地元金融機関）の共同企画として、「新現役交流会 2.0」を開催した。これは、WEBを活用して岩手・仙台・福島と東京をつなぎ、25の金融機関と、その顧客である経営課題を抱える40を超える中小企業が参加し、企業経営上の専門分野に実務経験を有する者をマッチングするイベントである。こうした官民金連携の取組みにより、中小企業の人材不足や、地方から東京への人材流出など、日本各地に共通する課題に対して解決の一助となるべく取り組んでいきたい。

2. 障がい者等の利便性向上に向けた取組みについて

- 障がい者の利便性向上に向けた金融機関の取組状況について、8月にアンケート調査結果を公表した。
- 各金融機関においては、視覚障がい者対応ATMの設置のほか、代読・代筆の手続きに関する内規の整備状況は引続き高い水準を維持しているものの、社内研修や外部講習、民間資格取得等の障がい者等への対応力向上のための取組みを行っていないと回答した金融機関も一部に見られるなど、現場への浸透は道半ばと考えられる。
- こうした中、本年6月に金融庁において開催した「障がい者団体と金融機関関係団体との意見交換会」においても、障がい者団体より、代筆・代読を断られるケースや手続きに時間を要するケースが多いとの意見が寄せられている。
- 意見交換会の議事概要も金融庁ウェブサイトで公表しているので、取組みの参考にしていただき、障がい者等の利便性向上に向けて一層取り組んでいただきたい。

(以 上)